

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	26,000,000	2,000,000	0	28,000,000
記念事業積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	27,000,000	2,000,000	0	29,000,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	28,000,000	(0)	(28,000,000)	(0)
記念事業積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
合 計	29,000,000	(0)	(29,000,000)	(0)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,047,070	1,589,081	2,457,989
什器備品	368,000	276,000	92,000
合 計	4,415,070	1,865,081	2,549,989

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金 及び雇用開発支援事業費等補助金	国	0	15,639,000	15,639,000	0	—
シルバー人材センター事業補助金	市	0	15,639,000	15,639,000	0	
地域企業経営継続支援事業費補助金	商工会 議所	0	200,000	200,000	0	
合 計		0	31,478,000	31,478,000	0	

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,381,133	2,415,160	2,381,133	0	2,415,160